認定権者記載欄						
様式第5-(イ)-①						
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー①)						
南関町長様			令和 年	月	目	
		申請者 <u>住 所</u> 氏 名		印		
私は、表に記載する第 ため、経営の安定に支障 き認定されるようお願い (表)					_	
※表には営んでいる	事業が属する業種()	日本標準産業分類の	細分類番号と	・細分類業	種名)を	
全て記載(当該業種I の中で、最近1年間	は全て指定業種であ	ることが必要)。当詞	該業種が複数	ある場合	には、そ	
売上高等 (B	-A) /B ×100	記 <u>減少率 %</u>				
A:申込時点におい	ナる最近3か月間の売上	高等	円	(注3)		
B:Aの期間に対応	芯する前年の3か月間 <i>の</i>	売上高等	円	(注3)		

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属 する場合に使用する。
- (注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
- (注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南まち第号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者名 南関町長 佐 藤 安 彦

売上高推移表

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

(数1: 于水) 周,0水径序0 联起:1 同00亿二回/					
業 種(※1)	最近の売上高	構成比			
業	円	%			
業	H	%			
業	円	%			
業	H	%			
全体の売上高	円	100%			

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類 業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2:最近3か月の売上高【A】)

企業全体の最近3か月の売上高	円
(表3:最近3か月の前年同期の売上高【B】)
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	Н

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{\text{[B]} \qquad \text{PI} - \text{[A]} \qquad \text{PI}}{\text{[B]} \qquad \text{PI}} \qquad \times 100 = 9\%$$

(注)認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 住所 氏名 印 電話番号